建築行政年報

令和元年度

祝祭の広場

大分市都市計画部開発建築指導課

目　　次

１．　大分市建築行政参考資料

（１）大分市位置図 …… 1
（２）大分市概要 …… 2
（３）都市計画区域・地域 …… 2
（４）都市計画区域・市街化区域の比較 …… 3

２．　機構及び事務分掌

（１）機構 …… 4
（２）グループ及び職員数 …… 5
（３）事務分掌 …… 6

３．　手数料の収納状況

（１）土木手数料の月別収納状況 …… 7
（２）都市計画手数料の月別収納状況 …… 8

４．　建築指導行政統計資料

（１）確認申請受付件数の推移 …… 9
（２）確認申請年度別受付件数 …… １０
（３）確認申請月別受付件数 …… １０～１１
（４）計画通知年度別・月別受付件数 …… １２
（５）確認申請・計画通知面積別件数 …… １３
（６）中間検査申請月別受付件数 …… １４
（７）完了検査申請月別受付件数 …… １４
（８）中間検査・完了検査申請年度別受付件数 …… １５
（９）中高層建築物年度別・用途別確認申請・計画通知状況 …… １６
(10) 特殊建築物・昇降機等定期報告状況 …… １７
(11) 建築許可申請年度別件数 …… １８
(12) 開発許可申請年度別・月別件数 …… １９
(13) 地区別着工件数 …… ２０
(14) 用途別着工件数 …… ２１
(15) 構造別着工件数 …… ２２
(16) 新設住宅　種類別・建て方別表 …… ２３
(17) 新設住宅　資金別・利用関係別表 …… ２４

５．　建築審査会及び風俗関連営業建築物審議会

（１）大分市建築審査会委員 …… ２５
（２）公開による意見の聴取及び建築審査会開催の状況 …… ２５
（３）大分市風俗関連営業建築物審議会委員 …… ２６
（４）風俗関連営業建築物審議会開催の状況 …… ２６

６．　開発審査会
（１）大分市開発審査会委員 …… ２７
（２）開発審査会開催状況 …… ２７

７．　道路位置指定の状況

（１）道路位置指定の状況 …… ２８
（２）指定道路一覧 …… ２８
（３）指定道路の変更状況 …… ２８
（４）指定道路の廃止状況 …… ２８

８．　違反建築物の状況

（１）苦情処理事項別件数 …… ２９
（２）違反事項別件数 …… ２９

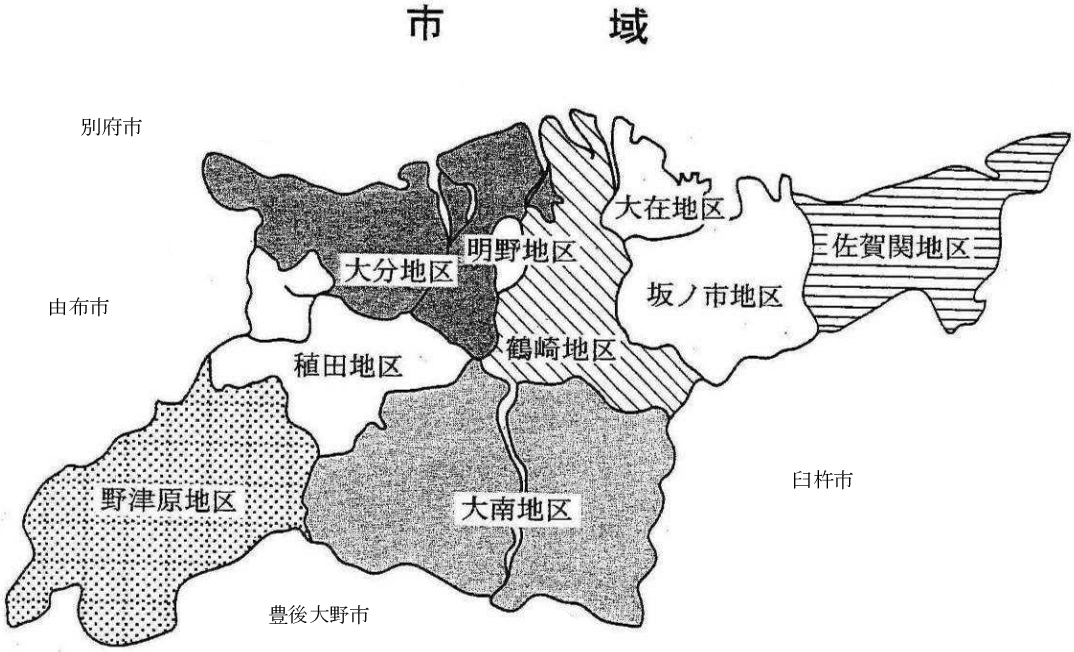
９．　その他

（１）年度別浄化槽設置届件数 …… ３０
（２）建設リサイクル法届出・通知件数 …… ３０
（３）建築協定区域 …… ３１

1． 大分市建築行政参考資料

（1） 大分市位置図

（



（2） 大分市概要

市政施行	昭和38年3月10日	
行政区域面積	502.39 k㎡	（平成31年3月31日現在）
人口	477,858 人	（平成31年3月31日現在）
世帯数	220,698 世帯	（平成31年3月31日現在）
特定行政庁の発足	昭和46年10月1日	

（3） 都市計画区域・地域（平成31年3月31日現在）

（3－1） 大分都市計画区域

都市計画区域		36,105 ha（地先公有水面を含む）		100%
市街化区域		11,294 ha		31.3%
市街化調整区域		24,811 ha		68.7%
用途地域	面積	建ぺい率	容積率	構成比
第1種低層住居専用地域	117 ha	4/10	8/10	
	2,293 ha	5/10	10/10	
	38 ha	6/10	15/10	
小計	(2,448ha)			21.6%
第2種低層住居専用地域	155 ha	6/10	15/10	1.4%
第1種中高層住居専用地域	1,298 ha	6/10	20/10	11.5%
第2種中高層住居専用地域	1,059 ha	6/10	20/10	9.4%
第1種住居地域	1,757 ha	6/10	20/10	
	2 ha	6/10	30/10	
小計	(1,759ha)			15.6%
第2種住居地域	457 ha	6/10	20/10	4.0%
準住居地域	131 ha	6/10	20/10	1.2%
近隣商業地域	345 ha	8/10	20/10	
	161 ha	8/10	30/10	
小計	(506ha)			4.5%
商業地域	30 ha	8/10	30/10	
	228 ha	8/10	40/10	
	62 ha	8/10	50/10	
	26 ha	8/10	60/10	
小計	(346ha)			3.1%
準工業地域	858 ha	6/10	20/10	7.6%
工業地域	598 ha	6/10	20/10	5.3%
工業専用地域	1,677 ha	6/10	20/10	14.8%
合計	11,294ha			100.0%
その他の地域地区	面積	備考		
臨港地区	1334.3ha			
防火地域	24.0ha			
準防火地域	783.0ha			
風致地区	437.3ha	上野丘70.3ha　松栄山367.0ha		
特別用途地区	858.0ha	大規模集客施設制限地区　特別業務地区　住環境保全地区		
流通業務地区	85.5ha	大分流通業務地区		
景観地区	55.6ha	大分城址公園周辺地区33.8ha　西大分港周辺地区21.8ha		

（各用途地域毎の計と用途地域の合計は四捨五入のため一致しない）

（3－2） 佐賀関都市計画区域

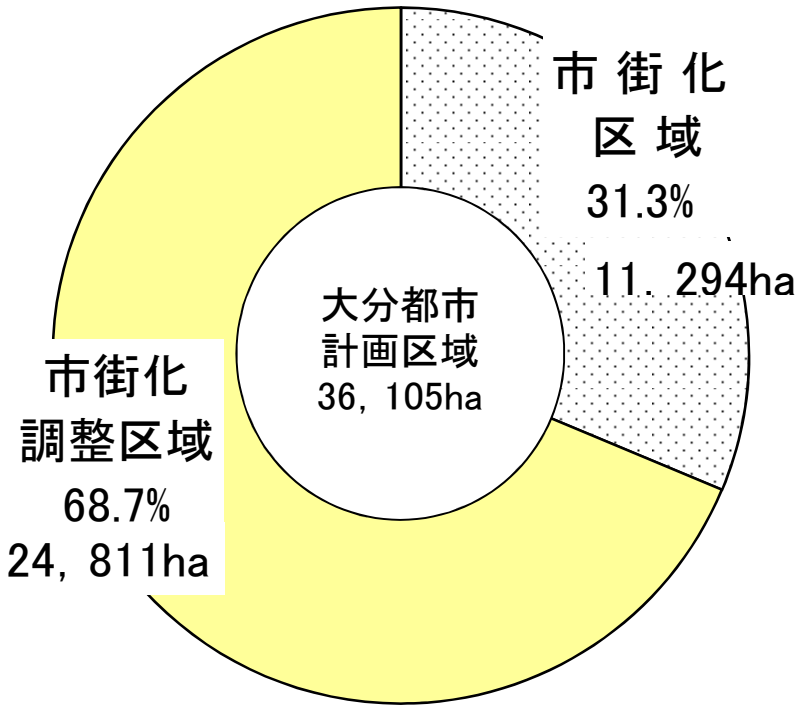
都市計画区域		1,149 ha
地域地区	面積	備考
臨港地区	16 ha	

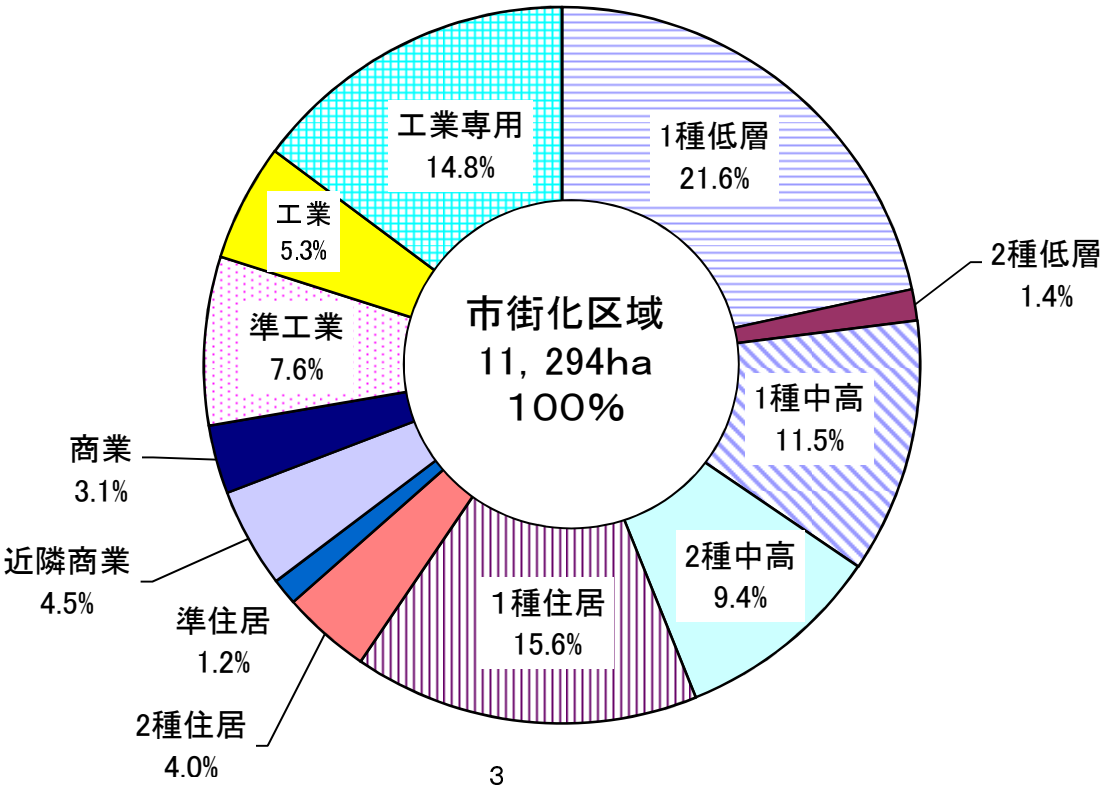
（3－3） 本神崎準都市計画区域

準都市計画区域	（参考値） 約95 ha

（4） 都市計画区域・市街化区域の比較

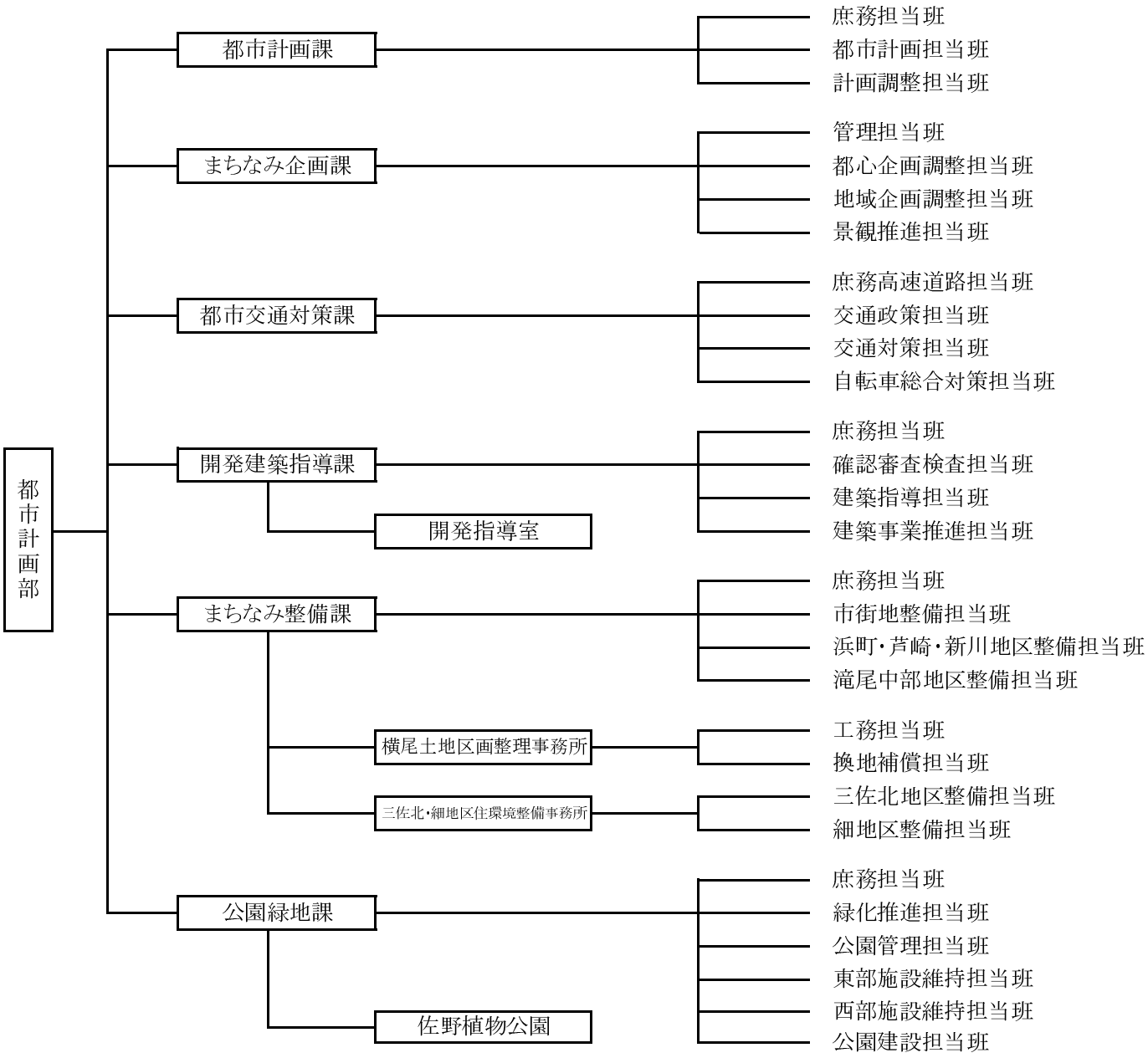
（大分都市計画区域）





2.　機構及び事務分掌

（1）　機構（平成31年4月1日現在）



（2） グループ及び職員数（平成31年4月1日現在）

補職名		事務吏員	技術吏員	備考
課　　長			1 名	
参　　事			1 名	○　　1 名
庶務担当班	参事補	1 名		
	主　　幹	1 名		
	主　　査	1 名		
確認審査検査担当班	参事補		2 名	○　　1 名
	専門員		2 名	○　　1 名
	主　　任		1 名	
	技　師		1 名	
	技術員		1 名	
建築指導担当班	参　　事		1 名	
	参事補		1 名	
	専門員		1 名	
	主任		1 名	
	技　　師		2 名	
建築事業推進担当班	参事補		1 名	
	専門員		1 名	
	主任		1 名	
	技　　師		1 名	
開発指導室	参事兼室長		1 名	
	専門員		3 名	
	主任		2 名	
	技術員		2 名	
計		3 名	27 名	
合　計		30 名		

○は建築主事

（3） 事務分掌（平成31年4月1日現在）

係　　名	事　務　内　容
庶務担当班	・建築確認申請等の受付及び確認済証等の交付に関すること。 ・建築物等に係る統計に関すること。 ・証明に関すること。 ・建築計画概要書の閲覧に関すること。 ・民間確認検査機関に関すること。 ・課の予算及び庶務に関すること。
確認審査検査担当班	・建築確認申請（建築物・工作物・昇降機）の審査及び検査に関すること。 ・建築物省エネ法の適合性判定及び届出に関すること。 ・バリアフリー法・大分県福祉のまちづくり条例に関すること。 ・総合的設計制度等の認定に関すること。 ・長期優良住宅・低炭素建築物の認定に関すること。 ・仮使用認定に関すること。
建築指導担当班	・違反建築の防止及び是正措置に関すること。 ・中高層建築物等及びワンルームマンションに係る指導要綱に関すること。 ・建築物等の防災及び定期報告に関すること。 ・風俗関連営業に係る建築物の規制に関する条例に関すること。 ・指定道路に関すること。 ・指定道路台帳システム構築に関すること。 ・建設リサイクル法に関すること。
建築事業推進担当班	・建築許可に関すること。 ・建築協定に関すること。 ・建築審査会及び風俗関連営業建築物審議会に関すること。 ・木造住宅・店舗等耐震化促進事業及び危険ブロック塀等除却に関すること。 ・木造住宅防災ベッド・耐震シェルター設置促進事業に関すること。 ・特定建築物耐震化促進事業に関すること。 ・耐震改修促進計画に関すること。 ・民間建築物の吹付けアスベスト実態調査と分析、除去等に関すること。
開発指導室	・開発許可に関すること。 ・宅造許可に関すること。 ・開発登録簿の閲覧および交付に関すること。 ・都市計画法施行規則60条及び宅地造成等規制法施行規則30条証明に関すること。 ・優良宅地認定事務に関すること。 ・土砂採取規制条例に関すること。 ・開発審査会に関すること。 ・道路位置の指定に関すること。 ・違反建築、違反造成の防止及び是正措置に関すること。

3.　手数料の収納状況

（1－1）　土木手数料の月別収納状況（平成30年度）

（単位：円）

種別／月	確認申請手数料																		各種証明手数料	
	確認申請手数料		中間検査申請手数料		完了検査申請手数料		仮使用申請手数料		許可申請手数料		認定申請申請手数料		長期優良住宅申請手数料		低炭素建築物申請手数料		計			
	件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数	
4月	12	174,000			6	112,000							58	629,100	1	6,000	77	921,100	102	30,600
5月	5	55,000	1	22,000	5	125,000	2	307,000					42	456,600			55	965,600	128	38,400
6月	12	172,000			5	159,000	2	240,000	1	120,000			48	512,600	2	12,000	70	1,215,600	139	41,700
7月	13	376,000			8	156,000							60	638,800	8	48,000	89	1,218,800	103	30,900
8月	17	463,000	1	28,000	9	115,000			2	320,000			45	504,000			74	1,430,000	138	41,400
9月	9	152,000			7	175,000	1	120,000	1	33,000			43	473,400	5	30,000	66	983,400	146	43,800
10月	17	259,000			10	519,000	1	120,000	1	120,000	1	274,000	61	617,600	2	12,000	93	1,921,600	155	46,500
11月	17	295,000			6	183,000	2	66,000					57	616,400	4	36,000	86	1,196,400	131	39,300
12月	12	208,000			9	174,000			1	33,000			56	605,200	1	6,000	79	1,026,200	105	31,500
1月	6	103,000			6	263,000							24	249,400			36	615,400	104	31,200
2月	5	172,000	1	22,000	9	273,000			2	33,400			23	211,000	3	18,000	43	729,400	153	45,900
3月	4	50,000			14	540,000			3	66,400			38	410,900			59	1,067,300	175	52,500
計	129	2,479,000	3	72,000	94	2,794,000	8	853,000	11	725,800	1	274,000	555	5,925,000	26	168,000	827	13,290,800	1,579	473,700

（1－2） 都市計画手数料の月別収納状況（平成30年度）

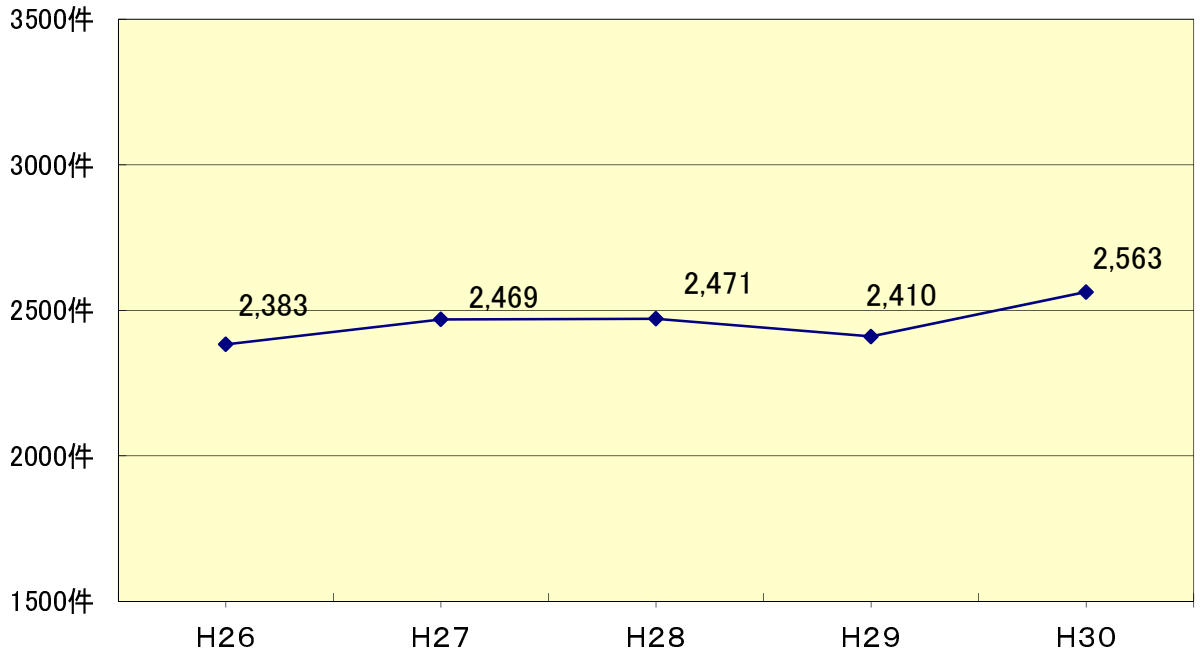
（単位：円）

種別／月	開発行為許可申請等手数料														宅地造成許可申請手数料		各種証明手数料	
	開発登録簿の写しの交付		開発許可申請手数料		開発許可変更申請手数料		予定建築物変更手数料		建築等許可手数料		地位の継承承認手数料		計					
	件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数	
4月	49	48,410	7	693,600					1	6,900			57	748,910			68	20,400
5月	58	54,520	9	704,460	1	16,000			2	13,800			70	788,780			78	23,400
6月	43	41,360	5	788,600	1	13,000			4	27,600			53	870,560	2	33,000	80	24,000
7月	51	43,710	9	896,000	1	13,000			2	13,800			63	966,510	3	45,000	74	22,200
8月	51	47,940	10	1,443,000	2	99,000			3	20,700			66	1,610,640	5	50,100	89	26,700
9月	44	39,010	4	364,600	3	39,000	1	26,000	3	20,700			55	489,310	1	21,000	65	19,500
10月	53	51,230	12	1,439,600			1	26,000	1	6,900			67	1,523,730	3	34,200	78	23,400
11月	45	42,300	6	845,000	3	162,500	1	26,000	2	13,800			57	1,089,600			79	23,700
12月	41	37,600	4	489,000	2	100,300			2	13,800			49	640,700	2	42,000	56	16,800
1月	39	39,010	3	398,600	7	116,000			2	103,900			51	657,510	2	13,200	48	14,400
2月	51	47,940	4	386,900	2	26,000			6	41,400			63	502,240	2	131,000	42	12,600
3月	60	54,050	6	1,095,000	4	41,100			2	24,900			72	1,215,050	3	90,000	78	23,400
計	585	547,080	79	9,544,360	26	625,900	3	78,000	30	308,200			723	11,103,540	23	459,500	835	250,500

4.　建築指導行政統計資料

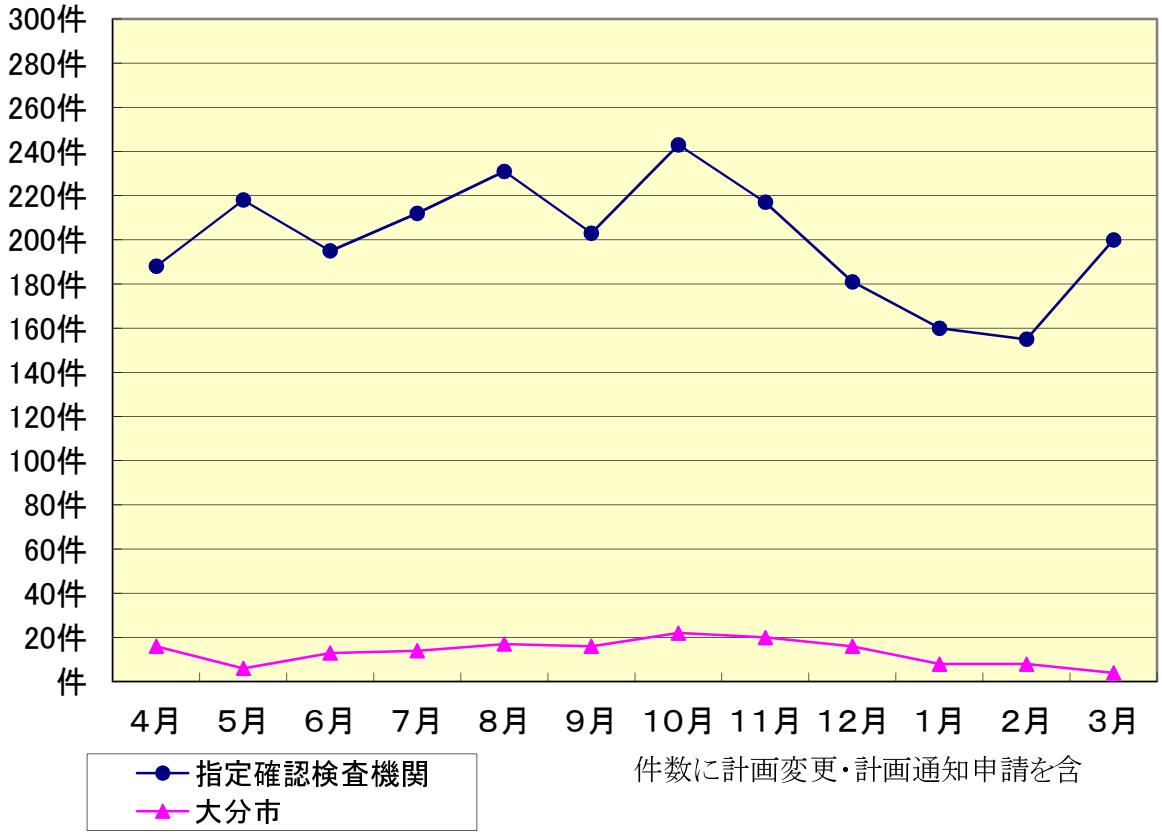
（1）　確認申請及び計画通知の受付件数の推移

（1－1）　確認申請年度別受付件数



件数に計画変更・計画通知申請を含む

（1－2）　平成30年度確認申請及び計画通知の月別受付件数



件数に計画変更・計画通知申請を含

（2） 確認申請年度別受付件数

年度＼種別	法第6条第1項第1号建築物	法第6条第1項第2号建築物	法第6条第1項第3号建築物	法第6条第1項第4号建築物	建築物小計	建築設備	工作物	合計
26	182	25	342	1,607	2,590	94	75	2,830
27	193	14	321	1,733	2,156	67	88	2,325
28	261	28	247	1,724	2,260	88	61	2,409
29	277	24	260	1,670	2,231	68	50	2,349
30	258	23	273	1,829	2,383	76	55	2,514

上記件数に指定確認検査機関及び計画変更申請を含む（※計画通知件数は含まない）

（3） 確認申請月別受付件数

（3－1） 大分市（平成30年度）

月別＼種別	法第6条第1項第1号建築物	法第6条第1項第2号建築物	法第6条第1項第3号建築物	法第6条第1項第4号建築物	建築物小計	建築設備	工作物	合計
4	1			5	6	2	3	11
5				(1) 2	(1) 2	1	1	(1) 4
6	(1) 3			(1) 3	(2) 6		1	(2) 7
7	2		1	3	6	1	4	11
8	4		(1) 2	7	(1) 13	3		(1) 16
9	2		1	1	4	4		8
10	(1) 4		1	3	(1) 8	7	1	(1) 16
11	(1) 3			(1) 8	(2) 11	1	4	(2) 16
12	2			5	7	1	2	10
1				(1) 3	(1) 3		1	(1) 4
2	(1) 3			2	(1) 5			(1) 5
3						1	2	3
計	(4) 24		(1) 5	(4) 42	(9) 71	21	19	(9) 111

（　　）は計画変更申請を再掲（※計画通知件数は含まない）

（３－２）（財）大分県建築住宅センター（平成30年度）

月別＼種別	法第6条第1項第1号 建築物	法第6条第1項第2号 建築物	法第6条第1項第3号 建築物	法第6条第1項第4号 建築物	建築物 小計	建築設備	工作物	合計
4	(2) 16	1	(2) 24	(2) 101	(6) 142	2		(6) 144
5	(1) 13	1	6	(5) 146	(6) 166	2		(6) 168
6	(3) 15	2	14	(3) 108	(6) 139	3	1	(6) 143
7	(2) 17		(1) 14	(5) 135	(8) 166	2	1	(8) 169
8	(1) 13		(2) 14	(3) 160	(6) 187	1		(6) 188
9	(3) 15	3	(1) 17	(7) 134	(11) 169	1		(11) 170
10	13	4	(2) 14	(8) 153	(10) 184	4	1	(10) 189
11	5	1	16	134	(0) 156	1		(0) 157
12	(1) 10		15	(5) 118	(6) 143	6		(6) 149
1	(2) 8	2	10	(3) 113	(5) 133	3		(5) 136
2	7		15	(2) 96	(2) 118	1	1	(2) 120
3	8	2	(2) 13	(4) 127	(6) 150	2		(6) 152
計	(15) 140	16	(10) 172	(47) 1525	(72) 1853	28	4	(72) 1885

（　）は計画変更申請を再掲

（３－３） ERI、その他機関（平成30年度）

月別＼種別	法第6条第1項第1号 建築物	法第6条第1項第2号 建築物	法第6条第1項第3号 建築物	法第6条第1項第4号 建築物	建築物 小計	建築設備	工作物	合計
4	(1) 7	1	(1) 12	(2) 19	(4) 39	2	3	(4) 44
5	(3) 9	2	(1) 10	(2) 23	44	3	3	50
6	(3) 10		6	(1) 23	(4) 39	4	9	(4) 52
7	9		(1) 16	(5) 17	(6) 42	1		(6) 43
8	(1) 10		6	25	(1) 41	1	1	(1) 43
9	(1) 5		6	(3) 19	(4) 30	2	(1) 1	(5) 33
10	12		(2) 9	(1) 27	(3) 48	2	4	(3) 54
11	(2) 11		(1) 9	(2) 31	(5) 51	3	6	(5) 60
12	(2) 4		7	(2) 19	(4) 30	1	1	(4) 32
1	(1) 5	2	(3) 6	6	(4) 19	4	1	(4) 24
2	6	1	1	(4) 22	(4) 30	2	3	(4) 35
3	6	1	(1) 8	(2) 31	(3) 46	2		(3) 48
計	(14) 94	7	(10) 96	(24) 262	(42) 459	27	(1) 32	(43) 518

（　）は計画変更申請を再掲

（4） 計画通知年度別・月別受付件数

（4-1） 計画通知年度別件数

種別 年度	法第6条第1項第1号建築物	法第6条第1項第2号建築物	法第6条第1項第3号建築物	法第6条第1項第4号建築物	建築物小計	建築設備	工作物	合計
26	15		5	24	44	8	6	58
27	16		3	21	40	3	10	53
28	20		4	26	50	12		62
29	21		8	21	50	3	8	61
30	17		2	19	38	9	2	49

件数に計画変更通知を含む

（4-2） 計画通知月別件数（平成30年度）

種別 月別	法第6条第1項第1号建築物	法第6条第1項第2号建築物	法第6条第1項第3号建築物	法第6条第1項第4号建築物	建築物小計	建築設備	工作物	合計
4	3				3	2		5
5	(1) 1			1	(1) 2			(1) 2
6	(1) 1		1		(1) 2	4		(1) 6
7	1			1	2	1		3
8			(1) 1		(1) 1			(1) 1
9				7	7	1		8
10	(1) 2			4	(1) 6			(1) 6
11	2			2	4			4
12	(2) 2			2	(2) 4		2	(2) 6
1	1			2	3	1		4
2	3				3			3
3	1				1			1
計	(5) 17		(1) 2	19	(6) 38	9	2	(6) 49

（　）は計画変更申請を再掲

（5） 確認申請・計画通知面積別件数

（5-1） 確認申請面積別受付件数（平成30年度）

種別 / 面積別	法第6条 第1項第1号 建築物	法第6条 第1項第2号 建築物	法第6条 第1項第3号 建築物	法第6条 第1項第4号 建築物	計
30㎡ 以内	(4) 4		(1) 1	(48) 57	(53) 62
30㎡を越え 100㎡以内	(8) 8		(8) 9	(464) 486	(480) 503
100 〃 200 〃	(32) 37	(7) 7	(200) 200	(1152) 1158	(1391) 1402
200 〃 500 〃	(70) 79	(1) 1	(20) 23	(49) 50	(140) 153
500 〃 1,000 〃	(44) 46	(15) 15	(10) 10		(69) 71
1,000 〃 2,000 〃	(23) 25		(4) 4		(27) 29
2,000 〃 10,000 〃	(19) 21		(3) 3		(22) 24
10,000 〃 50,000 〃	(1) 1		(1) 1		(2) 2
50,000㎡を越えるもの					(0)
計	(201) 221	(23) 23	(247) 251	(1713) 1751	(2184) 2246

上記に計画変更申請を含まない。また、(　　)は指定確認検査機関受付分を再掲

（5-2） 計画通知面積別通知件数（平成30年度）

種別 / 面積別	法第6条 第1項第1号 建築物	法第6条 第1項第2号 建築物	法第6条 第1項第3号 建築物	法第6条 第1項第4号 建築物	計
30㎡ 以内				14	14
30㎡を越え 100㎡以内	2		1	5	8
100 〃 200 〃	1				1
200 〃 500 〃	3				3
500 〃 1,000 〃	3				3
1,000 〃 2,000 〃	2				2
2,000 〃 10,000 〃	1				1
10,000 〃 50,000 〃					
50,000㎡を越えるもの					
計	12		1	19	32

上記に計画変更通知を含まない

（6） 中間検査申請月別受付件数（平成30年度分）

種別 月別	法第6条 第1項第1号 建 築 物	法第6条 第1項第2号 建 築 物	法第6条 第1項第3号 建 築 物	法第6条 第1項第4号 建 築 物	合 計
4	(10) 10	(2) 2	(2) 2	(80) 80	(94) 94
5	(9) 9	(1) 1	(3) 3	(72) 73	(85) 86
6	(5) 5		(2) 2	(79) 79	(86) 86
7	(6) 6	(2) 2	(2) 2	(72) 72	(82) 82
8	(7) 7		(6) 6	(81) 82	(94) 95
9	(8) 8		(2) 2	(73) 73	(83) 83
10	(9) 9		(2) 2	(93) 93	(104) 104
11	(8) 8	(1) 1	(5) 5	(96) 96	(110) 110
12	(8) 8		(3) 3	(64) 64	(75) 75
1	(6) 6	(2) 2	(4) 4	(81) 81	(93) 93
2	(3) 3		(2) 2	(90) 91	(95) 96
3	(7) 7			(120) 120	(127) 127
計	(86) 86	(8) 8	(33) 33	(1001) 1004	(1128) 1131

（　）は指定確認検査機関の受付件数を再掲

（7） 完了検査申請月別受付件数（平成30年度）

種別 月別	法第6条 第1項第1号 建 築 物	法第6条 第1項第2号 建 築 物	法第6条 第1項第3号 建 築 物	法第6条 第1項第4号 建 築 物	建築物 小 計	建築設備	工作物	合 計
4	(7) 7	(2) 2	(16) 17	(135) 139	(160) 165	(2) 4	(7) 7	(169) 176
5	(7) 8		(7) 7	(121) 123	(135) 138	(2) 4	(2) 2	(139) 144
6	(7) 8	(2) 2	(21) 22	(122) 125	(152) 157	(4) 4	(4) 4	(160) 165
7	(15) 18	(3) 3	(31) 34	(134) 137	(183) 192	(7) 10	(3) 3	(193) 205
8	(18) 19	(2) 2	(10) 10	(107) 111	(137) 142	(4) 4	(5) 12	(146) 158
9	(15) 17	(5) 5	(28) 29	(123) 129	(171) 180	(6) 8	(3) 3	(180) 191
10	(18) 21	(2) 2	(11) 12	(116) 118	(147) 153	(2) 6	(1) 1	(150) 160
11	(10) 10		(22) 24	(149) 152	(181) 186	(3) 5	(2) 2	(186) 193
12	(12) 14		(17) 17	(107) 115	(136) 146	(1) 1	(3) 3	(140) 150
1	(10) 12	(1) 1	(16) 16	(119) 123	(146) 152	(2) 3	(3) 4	(151) 159
2	(22) 26	(1) 1	(17) 17	(157) 163	(197) 207	(11) 22	(2) 10	(210) 239
3	(37) 43	(1) 1	(31) 34	(213) 226	(282) 304	(9) 13	(2) 2	(293) 319
計	(178) 203	(19) 19	(227) 239	(1603) 1661	(2027) 2122	(53) 84	(37) 53	(2117) 2259

（　）は指定確認検査機関の件数を再掲

（8） 中間検査・完了検査申請年度別受付件数

（8－1） 中間検査申請年度別受付件数

年度＼種別	法第6条 第1項第1号 建 築 物	法第6条 第1項第2号 建 築 物	法第6条 第1項第3号 建 築 物	法第6条 第1項第4号 建 築 物	合 計
26	(49) 58	(6) 6	(43) 47	(821) 830	(919) 941
27	(41) 52	(6) 6	(44) 47	(867) 874	(958) 979
28	(91) 91	(8) 8	(41) 41	(847) 853	(987) 993
29	(86) 88	(10) 10	(27) 27	(900) 912	(1023) 1037
30	(86) 86	(8) 8	(33) 33	(1001) 1004	(1128) 1131

（　）は指定確認検査機関を再掲

（8－2） 完了検査申請年度別受付件数

年度＼種別	法第6条 第1項第1号 建 築 物	法第6条 第1項第2号 建 築 物	法第6条 第1項第3号 建 築 物	法第6条 第1項第4号 建 築 物	建築物 小 計	建築設備	工作物	合 計
26	(116) 165	(25) 25	(291) 320	(1436) 1509	(1868) 2019	(120) 168	(40) 59	(2028) 2246
27	(111) 149	(13) 14	(268) 298	(1524) 1599	(1916) 2060	(45) 64	(37) 57	(1998) 2181
28	(163) 188	(18) 18	(237) 256	(1521) 1575	(1939) 2037	(58) 91	(33) 60	(2030) 2188
29	(203) 228	(25) 25	(193) 214	(1553) 1610	(1974) 2077	(60) 82	(20) 26	(2054) 2185
30	(178) 203	(19) 19	(227) 239	(1603) 1661	(2027) 2122	(53) 84	(37) 53	(2117) 2259

（　）は指定確認検査機関を再掲

(9) 中高層建築物年度別・用途別確認申請・計画通知状況

(9-1) 中高層建築物年度別確認申請状況

階数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15以上	計
26	4	2	(1) 6	1	8	1	3		1				(1) 26
27	(1) 8	(1) 6	5	4	7	2	2	1	2	1	2	3	(2) 43
28	(1) 13	(1) 11	(1) 10	2	1	4	5	4	2	3	3	1	(3) 59
29	13	(1) 7	4	2	3	1	4	1	5	4	8	1	(1) 53
30	19	(1) 8	4	7	8	5	1	4	2	4	6		(1) 68

注　件数は新築のみの件数

(　)内は計画通知件数を再掲

(9-2) 中高層建築物用途別確認申請・計画通知状況(平成30年度)

階数 / 用途	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15以上	計
一戸建ての住宅													
共同住宅	8	(1) 6	1	3	4	4	1	4		4	6		(1) 41
併用共同住宅	4		2	2	4	1			1				14
その他の併用住宅													
工場	1												1
店舗	3	1	1										5
病院・施設	2			1									3
ホテル													
学校									1				1
事務所	1			1									2
その他		1											1
計	19	(1) 8	4	7	8	5	1	4	2	4	6		(1) 68

注　件数は新築のみの件数

(　)内は計画通知件数を再掲

（10）特殊建築物・昇降機等定期報告状況

（10-1）特殊建築物定期報告状況（平成28～30年度）

報告年度	項目／用途規模		指定対象件数	報告すべき件数（b）	定期報告提出状況	
					件数（c）	（c）／（b）
28	百貨店 物販店等	①A≧100㎡ （F≧3又はF≦B1） ②A≧500㎡（F＝2） ③A≧3,000㎡ ※避難階のみを除く	86	86	44	51.2%
	飲食店 遊技場等		136	136	44	32.4%
29	劇場 集会場等	①A≧100㎡ （F≧3又はF≦B1） ②客席部分A≧200㎡	33	33	18	54.5%
	スポーツ 施設　等	①A≧100㎡ （F≧3） ②A≧2,000㎡	3	3	3	100.0%
30	病院、診療所 （入院施設有り） A＞500㎡又はF≧3		259	259	219	84.6%
	ホテル又は旅館 A＞500㎡又はF≧3		79	79	38	48.1%
計			596	596	366	61.4%

（10-2）昇降機等定期報告状況（平成30年度）

件数／種別	報告すべき件数	報告件数	報告率
エレベーター	2,875	2,766	96.2%
エスカレーター	253	253	100.0%
計	3,128	3,019	96.5%

（11） 建築許可申請年度別受付件数

事　　項		条　　項	年度				
			26	27	28	29	30
敷地等と道路との関係		法第43条	8	5	2	4	5
道路内建築		法第44条1項2号	3	3	3	2	4
上空通路		法第44条1項4号					
用途地域	第1種低層住居専用地域	法第48条第1項		1			
		法第48条第2項					
	第1種中高層住居専用地域	法第48条第3項					
	第2種中高層住居専用地域	法第48条第4項				1	
	第1種住居地域	法第48条第5項					
	第2種住居地域	法第48条第6項				1	
	準住居地域	法第48条第7項					
	近隣商業地域	法第48条第8項					
	商業地域	法第48条第9項					
	準工業地域	法第48条第10項					
	工業地域	法第48条第11項					
	工業専用地域	法第48条第12項					
特殊建築物の位置		法第51条		1		1	2
容積率		法第52条					
建ぺい率		法第53条					
第1種低層住居専用地域の高さ制限		法第55条					
日影による高さ制限		法第56条の2		1			
総合設計		法第59条の2					
景観地区		法第68条					
仮設建築物		法第85条第3項					
		法第85条第5項	10	8	7	12	2
用途変更		法第87条					
計			21	19	12	21	13

（12） 開発許可申請年度別・月別件数

（12-1） 開発許可申請年度別件数

種別 年度	法第29条 開発許可	法第35条の2 開発変更許可	法第37条 事前着工承認	法第42条第1項ただし書きの許可	法第43条 建築許可	法第45条 地位の継承	合計
26	74	21	8	1	15		119
27	53	11	7	1	21	4	93
28	64	7	1	1	18		91
29	66	17	2	4	26	4	115
30	75	30	3	4	31		143

（12-2） 開発許可申請月別件数

種別 月	法第29条 開発許可	法第35条の2 開発変更許可	法第37条 事前着工承認	法第42条第1項ただし書きの許可	法第43条 建築許可	法第45条 地位の継承	合計
4	7				1		8
5	6	3		1	2		12
6	5	1			4		10
7	8	2			2		12
8	11	2	1		3		17
9	5	3		1	3		12
10	12		1	1	1		15
11	6	3		1	2		12
12	3	3	1		2		9
1	3	7			2		12
2	3	2			7		12
3	6	4			2		12
計	75	30	3	4	31	0	143

（13）地区別着工件数(平成30年度)

建物用途＼地区		大分	鶴崎	稙田	大在	大南	坂ノ市	佐賀関	野津原	明野	計
専用住宅	新　築	647	379	290	151	190	135	8	8	26	1,834
	その他	27	9	24	5	7	10	1	0	1	84
併用住宅	新　築	17	1	5	0	0	0	0	0	0	23
	その他	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3
共同住宅	新　築	86	24	23	19	2	3	0	0	1	158
		3	0	1	0	0	0	0	0	0	4
寮・寄宿舎	新　築	1	2	1	0	1	1	0	0	2	8
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工　場	新　築	2	1	1	5	0	1	0	1	0	11
	その他	18	10	0	0	0	4	4	1	0	37
店　舗	新　築	31	3	15	3	0	2	0	0	0	54
	その他	11	2	1	1	1	0	0	0	0	16
事務所	新　築	15	2	5	6	0	6	2	0	0	36
	その他	8	4	0	0	1	0	0	0	0	13
倉　庫	新　築	9	4	5	6	2	2	0	0	0	28
	その他	5	0	2	1	0	0	0	1	0	9
病　院	新　築	5	0	3	0	0	0	0	0	0	8
	その他	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3
公共施設	新　築	6	5	2	0	2	2	0	0	0	17
	その他	7	5	5	0	1	0	0	0	0	18
その他	新　築	17	13	5	7	3	1	0	1	2	49
	その他	14	2	8	0	3	0	2	1	0	30
計		931	466	398	205	213	168	17	13	32	2,443

※　指定確認検査機関の確認件数を含む

※建築確認申請件数(2,421件)＋佐賀関・野津原の工事届出件数(22件)を含む

（14） 用途別着工件数（平成30年度）

建物用途＼用途地域		第1低	第2低	第1中	第2中	第1住	第2住	準住居	近隣商	商業	準工業	工業	工業専	無指定	計
専用住宅	新　築	386	40	426	258	296	54	11	46	15	13	2	0	289	1,836
	その他	17	0	11	6	14	4	1	1	1	2	0	0	27	84
併用住宅	新　築	1	0	1	1	7	2	1	1	9	0	0	0	0	23
	その他	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
共同住宅	新　築	15	2	20	30	41	13	6	14	10	2	4	0	0	157
	その他	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4
寮・寄宿舎	新　築	0	0	4	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	8
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工　場	新　築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	3	0	10
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	18	8	37
店　舗	新　築	0	0	2	1	7	15	4	7	11	7	0	0	0	54
	その他	0	0	1	1	1	1	0	6	3	3	0	0	0	16
事務所	新　築	0	0	1	3	13	6	0	3	1	5	2	0	2	36
	その他	0	0	0	1	1	0	0	1	2	6	1	1	0	13
倉　庫	新　築	0	0	0	3	7	2	0	0	4	4	1	1	7	29
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	2	8
病　院	新　築	0	0	0	1	1	3	0	0	1	2	0	0	0	8
	その他	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3
公共施設	新　築	2	0	4	2	3	0	0	1	1	0	0	0	4	17
	その他	2	0	5	1	3	0	0	0	1	0	3	0	3	18
その他	新　築	5	0	6	8	6	4	3	2	4	4	0	0	6	48
	その他	1	1	1	1	3	1	0	3	7	0	1	0	12	31
計		430	43	485	317	407	105	27	88	72	59	26	23	361	2,443

※　指定確認検査機関の確認件数を含む

※建築確認申請件数（2,421件）＋佐賀関・野津原の工事届出件数（22件）を含む

（15） 構造別着工件数（平成30年度）

建物用途＼構造		木造	SRC造	RC造	S造	CB造	その他	計
専用住宅	新　築	1,545	0	6	284	0	0	1,835
	その他	58	0	0	13	0	13	84
併用住宅	新築	8	0	8	7	0	0	23
	その他	2	0	1	0	0	0	3
共同住宅	新　築	63	0	50	45	0	0	158
	その他	1	0	2	0	0	1	4
寮・寄宿舎	新　築	4	0	2	2	0	0	8
	その他	0	0	0	0	0	0	0
工　場	新　築	0	0	0	11	0	0	11
	その他	1	0	2	33	0	1	37
店　舗	新　築	19	0	1	34	0	0	54
	その他	2	0	2	12	0	0	16
事務所	新　築	18	0	0	18	0	0	36
	その他	3	0	1	9	0	0	13
倉　庫	新　築	12	0	0	16	0	0	28
	その他	2	0	0	6	0	0	8
病　院	新　築	6	0	1	1	0	0	8
	その他	0	0	2	1	0	0	3
公共施設	新　築	12	0	2	3	0	0	17
	その他	3	0	5	9	0	1	18
その他	新　築	15	0	7	26	0	1	49
	その他	16	0	6	7	0	1	30
計		1,790	0	98	537	0	18	2,443

※　指定確認検査機関の確認件数を含む

※建築確認申請件数（2,421件）＋佐賀関・野津原の工事届出件数（22件）を含む

（16） 新設住宅 種類別・建て方別表（平成30年度）

種類別	総計								専用住宅								併用住宅								その他の住宅							
	計		一戸建		長屋建		共同		計		一戸建		長屋建		共同		計		一戸建		長屋建		共同		計		一戸建		長屋建		共同	
月別	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
4	157	14,368	97	11,073	42	2,587	18	708	156	14,241	96	10,946	42	2,587	18	708	1	127	1	127												
5	412	31,832	173	19,848	78	4,058	161	7,926	411	31,763	172	19,779	78	4,058	161	7,926	1	69	1	69												
6	318	24,204	154	17,424	28	1,448	136	5,332	277	22,649	153	17,341	28	1,448	96	3,860	41	1,555	1	83			40	1,472								
7	420	34,232	152	17,266	40	2,336	228	14,630	420	34,232	152	17,266	40	2,336	228	14,630																
8	496	41,716	150	17,345	8	565	338	23,806	455	39,888	149	17,273	6	253	300	22,362	41	1,828	1	72	2	312	38	1,444								
9	324	27,086	159	17,710	26	894	139	8,482	321	26,319	156	16,943	26	894	139	8,482	3	767	3	767												
10	363	32,712	166	19,133	41	1,859	156	11,720	363	32,712	166	19,133	41	1,859	156	11,720																
11	304	26,620	153	16,838	70	3,390	81	6,392	303	26,495	152	16,713	70	3,390	81	6,392	1	125	1	125												
12	361	29,826	177	19,737	28	1,694	156	8,395	360	29,750	176	19,661	28	1,694	156	8,395	1	76	1	76												
1	148	15,090	122	13,787	14	831	12	472	146	14,891	120	13,588	14	831	12	472	2	199	2	199												
2	333	24,766	112	12,634	74	4,291	147	7,841	311	23,008	112	12,634	74	4,291	125	6,083	22	1,758					22	1,758								
3	198	18,090	125	14,689	32	1,437	41	1,964	198	18,090	125	14,689	32	1,437	41	1,964																
合計	3,834	320,542	1,740	197,484	481	25,390	1,613	97,668	3,721	314,038	1,729	195,966	479	25,078	1,513	92,994	113	6,504	11	1,518	2	312	100	4,674								

※面積の単位：㎡

（17） 新設住宅　資金別・利用関係別表（平成30年度）

月別	資金別 / 利用関係別	総計		民間資金による住宅		公営住宅		住宅金融機構融資住宅		都市再生機構建設住宅		その他	
		戸数	床面積の合計（㎡）	戸数	床面積の合計（㎡）	戸数	床面積の合計（㎡）	戸数	床面積の合計（㎡）	戸数	床面積の合計（㎡）	戸数	床面積の合計（㎡）
4	計	157	14,368	156	14,075			1	293				
	持家	66	7,822	65	7,529			1	293				
	貸家	52	2,999	52	2,999								
	給与住宅												
	分譲住宅	39	3,547	39	3,547								
5	計	412	31,832	411	31,714							1	118
	持家	141	16,488	141	16,488								
	貸家	189	8,223	189	8,223								
	給与住宅	1	99	1	99								
	分譲住宅	81	7,022	80	6,904							1	118
6	計	318	24,204	317	24,121							1	83
	持家	127	14,654	126	14,571							1	83
	貸家	164	6,780	164	6,780								
	給与住宅												
	分譲住宅	27	2,770	27	2,770								
7	計	420	34,242	419	34,120							1	122
	持家	127	14,693	126	14,571							1	122
	貸家	188	8,842	188	8,842								
	給与住宅	1	140	1	140								
	分譲住宅	104	10,567	104	10,567								
8	計	496	41,716	496	41,716								
	持家	120	15,203	120	15,203								
	貸家	167	7,317	167	7,317								
	給与住宅	6	253	6	253								
	分譲住宅	203	18,943	203	18,943								
9	計	324	27,086	323	26,969							1	117
	持家	124	13,961	123	13,844							1	117
	貸家	128	5,986	128	5,986								
	給与住宅	1	423	1	423								
	分譲住宅	71	6,716	71	6,716								
10	計	363	32,717	274	25,490	45	2,957					44	4,270
	持家	128	15,156	123	14,571							5	585
	貸家	129	7,357	84	4,400	45	2,957						
	給与住宅												
	分譲住宅	106	10,204	67	6,519							39	3,685
11	計	304	26,620	297	26,023							7	597
	持家	113	13,052	112	12,937							1	115
	貸家	131	7,515	125	7,033							6	482
	給与住宅												
	分譲住宅	60	6,053	60	6,053								
12	計	361	29,826	358	29,503							3	323
	持家	139	15,986	136	15,663							3	323
	貸家	191	10,648	191	10,648								
	給与住宅	1	125	1	125								
	分譲住宅	30	3,067	30	3,067								
1	計	148	15,090	134	14,188	12	675					2	227
	持家	95	11,023	93	10,796							2	227
	貸家	26	1,303	14	628	12	675						
	給与住宅												
	分譲住宅	27	2,764	27	2,764								
2	計	333	24,766	331	24,537							2	229
	持家	76	9,014	74	8,785							2	229
	貸家	221	12,132	221	12,132								
	給与住宅												
	分譲住宅	36	3,620	36	3,620								
3	計	198	18,090	196	17,878			1	114			1	98
	持家	101	12,093	99	11,881			1	114			1	98
	貸家	73	3,401	73	3,401								
	給与住宅												
	分譲住宅	24	2,596	24	2,596								
合計	計	3,834	320,557	3,712	310,334	57	3,632	2	407			63	6,184
	持家	1,357	159,145	1,338	156,839			2	407			17	1,899
	貸家	1,659	82,503	1,596	78,389	57	3,632					6	482
	給与住宅	10	1,040	10	1,040								
	分譲住宅	808	77,869	768	74,066							40	3,803

5.　建築審査会及び風俗関連営業建築物審議会

（1） 大分市建築審査会委員（平成30年度）

選出分野	氏　名	役職	職業または所属団体	委嘱年月日
法　　律	阿部　貴史	会　長	弁護士	H29.10.1
建　　築	佐藤　　俊治	委　員	大分県建設業協会大分支部副支部長	H29.10.1
建　　築	小林　祐司	委　　員	大分大学理工学部准教授	H29.10.1
経　　済	森竹　嗣夫	委　　員	大分商工会議所専務理事	H29.10.1
都市計画	豊田　源太郎	委　　員	大分県土木建築部 都市・まちづくり推進課長	H30.4.20
公衆衛生	赤星　琴美	委　　員	大分県立看護科学大学準教授	H29.10.1
建　　築	髙橋　由美	委　　員	大分県建築士会 青年女性委員会共同代表	H31.1.4

任期　　:平成29年10月1日～令和元年9月30日

（2） 公開による意見の聴取及び建築審査会開催の状況（平成30年度）

詳細 ＼ 年度		26	27	28	29	30
公開による意見の聴取	開催回数	0	1	0	1	0
	取扱件数	0	1	0	1	0
建築審査会	開催回数	2	1	2	1	1
	取扱件数	4	2	3	1	0

（3） 大分市風俗関連営業建築物審議会委員（平成30年度）

選出分野	氏　名	役　職	職業または所属団体	委嘱年月日
法　　律	阿部　貴史	会　長	弁護士	H29.10.1
建　　築	佐藤　　俊治	委　員	大分県建設業協会大分支部副支部長	H29.10.1
建　　築	小林　祐司	委　員	大分大学理工学部准教授	H29.10.1
経　　済	森竹　嗣夫	委　　員	大分商工会議所専務理事	H29.10.1
都市計画	豊田　源太郎	委　　員	大分県土木建築部 都市・まちづくり推進課長	H30.4.20
公衆衛生	赤星　琴美	委　　員	大分県立看護科学大学準教授	H29.10.1
建　　築	髙橋　由美	委　　員	大分県建築士会 青年女性委員会共同代表	H31.1.4

任期　：平成29年10月1日～令和元年9月30日

（4） 風俗関連営業建築物審議会開催の状況（平成30年度）

詳細 ＼ 年度		26	27	28	29	30
風俗関連営業建築物審議会	開催回数	0	0	0	0	1
	取扱件数	0	0	0	0	0

６．　開発審査会

（1）　大分市開発審査会委員（平成30年度）

選出分野	氏　　名	役職	職業または所属団体	委嘱年月日
法　　律	三井　嘉雄	会長	弁護士	H30.4.26
経　　済	森竹　嗣夫	委　　員	大分商工会議所専務理事	H30.4.26
経　　済	朝耒野　清	委　　員	大分市農業委員会会長	H30.4.26
都市計画	吉村　充功	委　　員	日本文理大学工学部教授	H30.4.26
建築	中道　了子	委　　員	大分県建築士会理事	H30.4.26
公衆衛生	志賀　たずよ	委　　員	大分大学医学部准教授	H30.4.26
行　　政	岡本　文雄	委　　員	大分県土木建築部 都市･まちづくり推進課長	H30.4.26

任期　　:平成30年4月26日～令和2年4月25日

（2）　開発審査会開催状況（平成30年度）

審査会 年月日	審議案件 (法29条第1項)	審議案件 (法43条第1項)	報告事案
第59回 平成30年8月27日	1		19
第60回 平成30年11月26日	3		11
第61回 平成31年2月28日	1	(法43条1項) 1	6

7. 道路位置指定の状況

(1) 道路位置指定の状況(平成30年度)

法第42条第1項5号	申請件数	指定件数	指定延長	開発面積
	9件	5件	191.70	4,742.42

(2) 指定道路一覧

番号	指定年月日	道路の位置	幅員 m	延長 m	開発面積 ㎡
H30-1	平成30年9月28日	大字丹川字下緑187番1、水路	5.00	34.94	979.90
H30-2	平成30年10月5日	大字古国府字カモ田176番9、176番12、176番13、176番14、水路	4.00	63.74	997.05
H30-3	平成30年10月26日	大字津守字鳥越980番8、980番9、980番20、980番21、982番4、982番6、985番5	4.00～6.00	39.61	904.56
H30-4	平成30年11月27日	大分市大字下宗方赤川1231番8	5.00	30.15	986.78
H30-5	平成31年1月10日	大分市大字畑中字東964番1	5.00	23.26	874.13

(3) 指定道路の変更状況

番号	指定年月日	道 路 の 位 置	幅員 m	延長 m	指定済年月日 (番 号)

(4) 指定道路の廃止状況

番号	廃止年月日	道 路 の 位 置	幅員 m	延長 m	指定済年月日 (番 号)
廃30-1	平成30年4月16日	大分市大字浜字大東65番1、66番1、67番2、68番2 (換地後地番:大分市大在浜2丁目239番)	4.00	70.40	昭和47年1月12日 (第14-1号)
廃30-2	平成30年5月30日	大分市大道町5丁目68番24の一部、68番25の一部	4.00	21.60	昭和34年2月13日 (第64号)
廃30-3	平成30年7月30日	大分市六坊北町4466番1、4466番7、4466番8、4466番13、4466番17	4.00	42.20	昭和48年9月26日 (第419号)
廃30-4	平成30年8月24日	大分市大字三芳628-11、628-13、628-7の一部、628-14の一部	4.00	25.00	昭和41年4月15日 (第22号)
廃30-5	平成30年8月31日	大分市大字葛木字長溝862番3	4.00	29.48	平成5年9月17日 (第1083号)
廃30-6	平成31年 3月 6日	大分市上野丘西60番2、60番4、61番1、61番6、61番8、61番13、61番14、61番18、61番20、61番21、61番23	4.00	49.10	平成26年1月15日 (第25-4)
廃30-7	平成31年3月27日	大分市上野丘一丁目555番1、555番2	4.00	23.35	昭和39年11月20日 (第39-70号)
廃30-8	平成31年3月27日	大分市大字津留字北ノ浦375-1 (大分市花津留2丁目120番)	4.00	27.50	昭和42年10月31日 (第101号)

8. 違反建築物の状況

（1） 苦情処理事項別件数

年度 内容	26	27	28	29	30
排水関係	2	2	3	2	2
相隣関係	6	14	15	6	11
工事現場関係	16	18	12	7	7
日照関係	4	4	1	1	1
危険家屋関係	0	8	9	12	13
浄化槽関係	0	2	0	0	0
その他	31	30	16	35	4
計	59	78	56	63	38

（2） 違反事項別件数

年度 違反事項	26	27	28	29	30
確認申請等手続	29	38	46	50	25
耐火構造・構造耐力	2	3	6	7	15
敷地と道路の関係	0	2	7	6	6
用途地域内の建築制限	3	5	8	6	9
建ぺい率	0	0	0	0	1
外壁の後退距離	0	0	2	1	4
その他	39	22	3	15	4
計	73	70	72	85	64

９．　その他

（１）　年度別浄化槽設置届件数

年度	浄化槽設置件数(A)	建築物確認申請受付件数(B)	(A)／(B)
26	1104	2156	51.2%
27	1046	2261	46.3%
28	1009	2260	44.6%
29	952	2231	42.7%
30	1037	2383	43.5%

※浄化槽の設置件数には、更新や既存建築物での新設も含まれているので(A)／(B)の割合は概数です。

（２）　建設リサイクル法届出・通知件数

・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）

平成12年5月31日法律第104号（平成14年5月30日施行）

名　　称		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
届　　出	ア解体工事	件 479	件 612	件 660	件 672	件 763
	イ新築等工事	97	98	107	111	97
	ウ修繕・模様替え等	5	5	9	8	5
	エ建築物以外のもの	142	162	140	140	162
計		723	877	916	931	1,027
通　　知（発注者が公共）	ア解体工事	14	14	5	16	9
	イ新築等工事	5	5	7	5	11
	ウ修繕・模様替え等	1	1	6	5	8
	エ建築物以外のもの	364	370	507	565	525
計		384	390	525	591	553
合　　計		1,107	1,267	1,441	1,522	1,580

元請業者数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市　　内	社 69	社 140	社 319	社 137	社 132
県内市外	30	38	40	29	28
県　　外	11	48	55	38	48
計（自主施工を含む）	110	226	414	204	208

①　届出対象工事

ア、建築物の解体工事で、対象床面積の合計が80㎡以上の場合

イ、建築物の新築・増築等工事で、対象床面積の合計が500㎡以上の場合

ウ、建築物の修繕・模様替え等（リフォーム）工事で、工事費が1億円以上の場合

エ、土木工事等で、工事費が500万円以上の場合

上記ア、イ、ウ、エで下記②の建築資材を使用するか、発生する工事

②　分別解体等及び再資源化が必要となる特定建設資材の4品目

・コンクリート　・木材　・アスファルト　・コンクリート及び鉄からなる建設資材

（3） 建築協定区域

平成31年4月1日現在

番号	名　　称	協定内容	面 積	認可年月日	失効年月日
1	梅が丘ニュータウン	第1種住居専用地域に準じた建築制限	31.9ha	昭和57年12月8日	永年
2	サンランドくすのき坂	第1種住居専用地域に準じた建築制限	5.3ha	平成5年7月19日	永年
3	高江ニュータウン	第1種住居専用地域に準じた建築制限	41.9ha	平成6年4月11日	永年
4	田尻ニュータウン1工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	3.4ha	平成10年11月2日	永年
5	田尻ニュータウン2工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	2.4ha	平成11年9月10日	永年
6	グリーンウッドかたしま台［1工区］	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	4.0ha	平成12年8月18日	令和2年8月18日
7	グリーンウッドかたしま台［2工区］	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	6.6ha	平成13年2月21日	令和3年2月21日
8	赤 坂　タ ウ ン	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	4.2ha	平成13年5月30日	令和3年5月30日
9	富士見が丘ニュータウン15 区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.6ha	平成14年4月24日	令和4年4月24日
10	カームタウン　野　田	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	9.1ha	平成16年3月30日	永年
11	カームタウン野田2工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	0.1ha	平成16年8月18日	永年
12	くすの木タウン幸崎（佐賀関）	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.4ha	平成14年7月12日	令和4年7月12日
13	パークプレイス大分1工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	5.2ha	平成13年4月5日	永年
14	パークプレイス大分2工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	5.9ha	平成13年10月2日	永年
15	パークプレイス大分3工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	4.1ha	平成14年11月12日	永年
16	パークプレイス大分4工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.7ha	平成15年10月2日	永年
17	パークプレイス大分5工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	2.1ha	平成15年12月12日	永年
18	パークプレイス大分6工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.3ha	平成16年8月18日	永年
19	パークプレイス大分7工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.2ha	平成16年10月28日	永年
20	パークプレイス大分8工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.9ha	平成17年4月21日	永年
21	パークプレイス大分9工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	3.0ha	平成18年4月18日	永年
22	パークプレイス大分10工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.8ha	平成19年6月13日	永年
23	パークプレイス大分11工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	1.6ha	平成21年7月1日	永年
24	パークプレイス大分12工区	第1種低層住居専用地域に準じた建築制限	0.5ha	平成28年4月15日	永年

大分市都市計画部

開発建築指導課

〒870-8504　大分市荷揚町2番31号

電話　（097）－537－5635

FAX　（097）－534－6201

E-mail　kensido@city.oita.oita.jp